

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 26日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都新宿区富久町13番19号

氏名 わらべや日洋株式会社
代表取締役 大友 啓行

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	わらべや日洋 株式会社 代表取締役 大友 啓行				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都新宿区富久町13番19号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,684	kl	自動車の台数	台

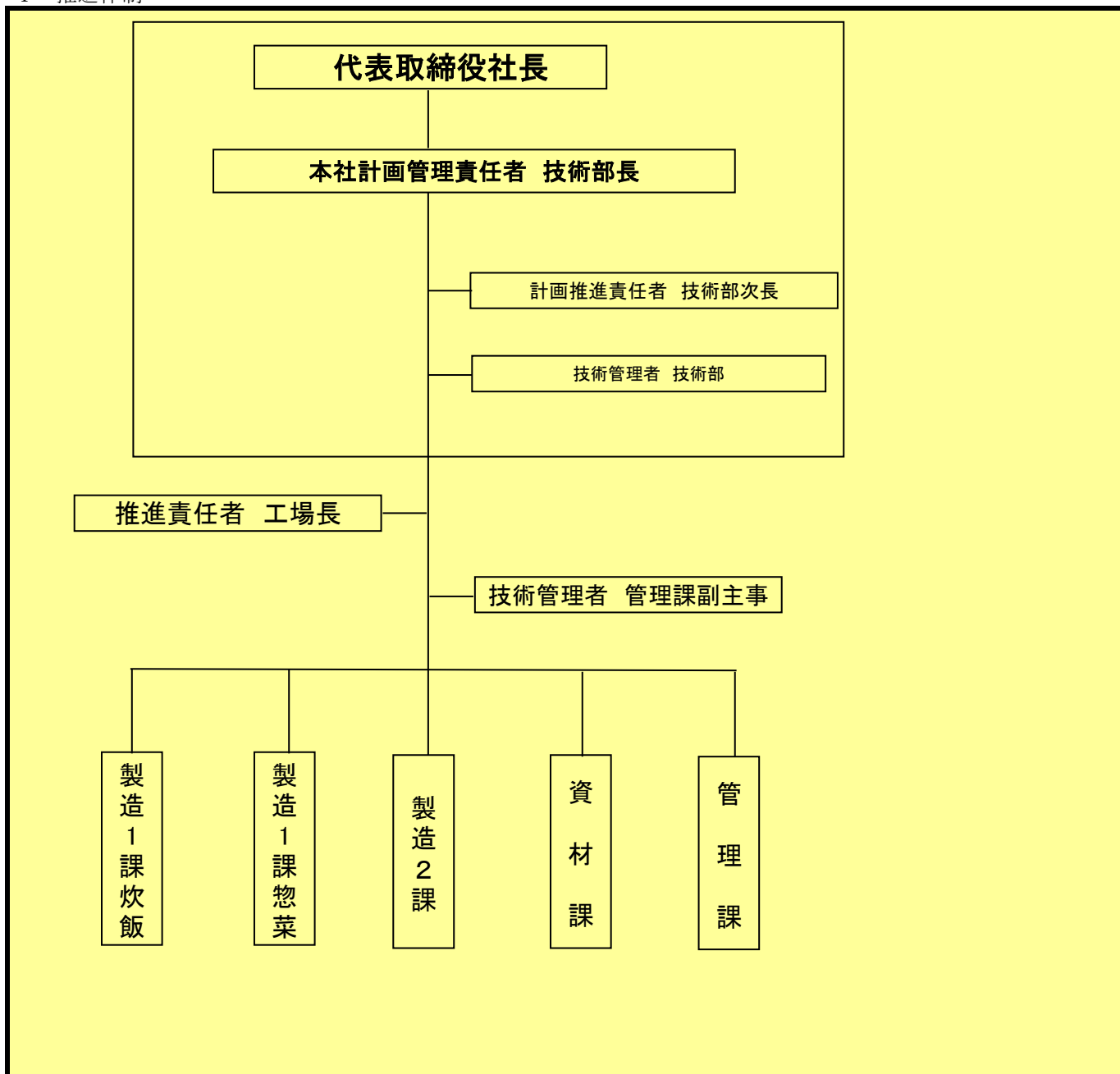
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 「地球環境の大切さを十分認識し、環境に配慮した企業活動を通して地球の豊かな恵みの存続に貢献します。前年度比で1%のCO2削減を目標とします。適切な設備計画を実施し、エネルギー管理標準での管理を徹底し目標達成を目指します。」</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ガスフライヤー2式、トッピング室空調機、仕分室空調機</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 ガスフライヤーについては、老朽化と燃焼効率が悪い為、空調機につきましては、老朽化と2020年のR22の生産中止を考慮</p> <p>③設備更新スケジュール ガスフライヤーについては、28年度実施予定。空調機については、29年度以降の予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜工場
	所在地	横浜市都筑区川和町752
	閲覧可能時間	10時～15時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,293	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,237	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,134	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>年1%の削減で3%と目標を設定。 屋根散水やデマンド監視により、夏場の電力使用量の抑制を図る。 6月から10月までの屋根散水により、年間109,508kwhの削減を見込んでいる。 CO2に換算すると50,811t-CO2となる。 また、老朽化したガスフライヤーの更新及びR22を使用している空調機の更新を行う事により、ガス、電力の削減を行っていく。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>当社は16工場あり、その工場に合った削減設備及び対策内容を考慮し適切な設備計画を実施し、対応を行っていき、エネルギー管理指定工場の為、1%のCO2削減は最低クリアする。 また、エネルギー管理標準を徹底し目標を目指す。 横浜工場は会社全体で6番目であり、排出量は全体の6.4%となる。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,574	t-CO ₂	削減率	▲ 5.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,483	t-CO ₂	削減率	▲ 4.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>前年比で0.84%の食数増加（67.7万食）、及び工程数が多い品種が増えた事により、エネルギー使用量が増えてしまった。機器の信頼性を考慮し、ガスフライヤーは同等での入替としたため、また空調関連の置換えも翌年度へ延期されたことにより、排出量が増加してしまった。第2年度以降にて、旧式エアコンを効率化機種へ更新し、また既存コンプレッサーよりも高効率なコンプレッサー導入・置換えにより、削減を図る見込み。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	5,623	t-CO ₂	削減率	▲ 6.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,425	t-CO ₂	削減率	▲ 3.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>前年より255万食の生産量増加により、再度エネルギー増加という結果になった。 老朽化し効率が悪くなっていた空調機14式（室内機31台）を更新したものの、ライン稼働時間が伸びたことから、排出量抑制に至るまでの省エネとならなかった。 停止機器でのエネルギー消費減徹底や、蛍光灯をLED照明に置き換えていくことなどで、削減を目指していく。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	5,369	t-CO ₂	削減率	▲ 1.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,101	t-CO ₂	削減率	2.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>前年より343万食増加したが、エネルギー使用量を減少させることができた。今後も引き続き、蛍光灯LED化及び老朽化の空調機等の更新を進めていき、設備での消費エネルギーを抑えていくことで、削減を目指していく。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間全体における排出量は一、二年度で増加にはなったが、三年度で少し減少させることができた。増加原因は食数増加が考えられる。ただ、空調機更新やLED化への取り組みにより三年度で食数増加にも関わらず消費エネルギー減少につながった。結果として目標排出量（3%削減）には及ばない結果となった。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,293	1	5,574	1	5,623	1	5,369
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	5,293	1	5,574	1	5,623	1	5,369

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		チーホポンプのインバータ化が可能か、メーカー問い合わせ中	実施中	0/1	—	2018年度		チーホポンプのインバータ化が可能か、メーカー問い合わせ中	実施中	0/1	—	2019年度		チーホポンプのインバータ化が可能か、メーカー問い合わせ中
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		各メーカー機器・施工内容同合せ検討中	実施中	0/1	—	2018年度		2018年5月より、2F部分をLED照明へ置換実施中。1Fについては内容検討中。	実施中	0/1	—	2019年度		2F部分はLED照明へ置換実施済。1Fについても置換実施中。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)ボイラー	/	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類)ボイラー	/	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類)ボイラー	/	年度	該当設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)ボイラー	/	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類)ボイラー	/	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類)ボイラー	/	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ	7/7	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサ	7/7	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサ	7/7	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ	7/7	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサ	7/7	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサ	7/7	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.81 %		5,369		5,387.4		5,236.3		151					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	IH炊飯ライン	横浜工場	2010	ガス炊飯ラインのみ	昼間買電	4,148	千kWh	2123.8	IH炊飯ラインを増設し、ガス炊飯ラインを予備ラインとした。	昼間買電	5,452	千kWh	2,791.4	151.1	千円
					都市ガス	1,423	千m3	3263.7		都市ガス	1,066	千m3	2,444.9		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	268	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	1. 無駄な水使用、停止機器での蒸気・エアー・電源オフ等、省エネ教育を実施。 2. 番重洗浄機、器具洗浄機への過剰がないか、給水量を日々巡回点検
第二年度実績	1. 無駄な水使用、停止機器での蒸気・エアー・電源オフ等、省エネ教育を実施。
第三年度実績	1. 無駄な水使用、停止機器での蒸気・エアー・電源オフ等、省エネ教育を実施。

14 実施状況等に対する自己評価

前年度は停止機器の電源オフや、蒸気・エアーバルブ閉め等、エネルギー浪費防止に努め、老朽化した空調機類の大幅入替を実施しました。その結果として前年度に比べ良い数値に繋がっているので今後も同様に実施していくのと共に、各作業室照明を、LED灯具へ更新していくことで、電気消費量を削減させるとともに、夏場での屋上・空調室外機への散水を強化し、既存設備の負荷を下げる等の改善を行うことで、目標達成に努めます。